

閣議決定原案 自公に提示

自民、公明両党は17日、憲法の解釈を変えて集団的自衛権を使えるようにする閣議決定の原案について、具体的な文言などの調整に入ることになり一致した。原案には「集団的自衛権」の文言が明記された一方、公明党内には行使の範囲が限られなく拡大することへの懸念が根強い。政府は来週中の閣議決定も視野に入れているが、調整が難航する可能性もある。▼2面「自衛権」手つかず、4面「行方」を問う、10面「海外」では、37面「各地」で反対の声

政府、来週中の決定視野

17日の与党協議で政府が「集団的自衛権を使うための自由及び幸福追求の権利が根拠から覆されるおそれがある」という文言を提示した。閣議決定の原案は、



広がる「ノー」

集団的自衛権をめぐる議論が国会で大詰めを迎えるなか、各地で17日、憲法9条の解釈を変える閣議決定をめぐり現政権に「ノー」を突きつける市民の動きが広がった。東京・日比谷では約5千人(主催者発表)が集まり、「戦争反対」「9条を守れ」と書いた紙を手に掲げた。17日午後、東京都千代田区、小玉重隆撮影

「国益」が一番危ない



いしかわ・ふみよう
1965年からフリーでベトナム戦争取材。朝で、84年再びフリーに。著者に「戦場カメラマン」など。76歳。

集団的自衛権

報道写真家

石川文洋さん

安全を守るのが政府の義務とされている。それが国益につながる。ただ、この国益というのが一番危険なものです。日中戦争や真珠湾攻撃も、すべて国益という名の下で行われた。4年間取材したベトナム戦争では200万人もの民間人が殺されました。これも米国の国益によるものです。

米国はイラク、アフガニスタンと、色んな国で戦争しているから危険なんです。首相は集団的自衛権を認めても他国の領域に行かないと言ってますけれど、いったん、たがを外してしまえば後は崩れていくだけです。その時の政権次第でどうなるかわかりません。

一番怖いのは、自衛隊が殺したり、殺されたりする危険性がぐっと近づく。犠牲者が出れば、ナショナリズムが燃え上がる。

（聞き手・岡戸佑樹）

よその国と争いごとが起きて、武力で解決しない。日本国憲法がうたう精神が一内閣の決定で、覆されようとしている。各界で活躍する人たちの異議申し立ての声を聞く。(次回からは社会面に掲載します)

病院9割 避難計画なし

再稼働審査6原発 30キロ圏内

再稼働の審査が先行している6原発の半径30キロ圏内にある全52市町村の避難計画のうち、病院で個別の避難計画を作っていたのは全217施設中18施設(8%)にとどまることがわかった。老人ホームなど社会

策定状況を調査した。国の5月末時点の調べで、全体の住民向け避難計画は全ての市町村が作成済みだった。各道府県の地域防災計画では病院や、老人ホームなど社会福祉施設に

再稼働審査中の原発30キロ圏内の病院、社会福祉施設の避難計画作り(道府県への取材による)	病院	社会福祉施設
北海道	13/13	150/152
高浜・大飯原発		
福井県※①	7/8	7/40
京都府	0/9	3/64
滋賀県※②	0	7/1
岐阜県	0	0
伊方原発		
愛媛県	2/14	37/282
山口県	0	0
玄海原発		
佐賀県	2/70	8/101
福岡県	0/2	0/4
長崎県	0/14	0/26
川内原発		
鹿児島県	1/87	6/153

※①福井県は各施設の避難先のみを決めた
※②滋賀県は策定状況を把握していない

再稼働審査中の原発30キロ圏内の病院、社会福祉施設の避難計画作り(道府県への取材による)

ることで交通渋滞が激化し、かえって避難遅れとなる事態を懸念、避難区域を徐々に広げた経緯が明らかになっている。

福島原発事故では長時間の避難が負担となり、高齢者の死亡が相次いだ。国は2012年、避難計画を作る自治体の対象を原発半径8〜10キロ圏から30キロ圏に拡大する方針を決定。高齢者ら避難の難しい住民には特に配慮するよう求めた。

再稼働の審査が最も早く進む川内原発(鹿児島県)の9市町では、87ある病院

のうちの、策定が終わったのは1施設だけ。153の社会福祉施設で計画を作ったのは、6施設だった。

高齢者の避難で課題となるのが移動手段の確保だ。滋賀県は高齢者らの避難に500台のバスを想定。県内だけで確保できない恐れがあり、国に確保を求めた。新潟県は事故時でも運転手を確保する体制を整えるよう要望するが、いずれも実現していない。

計画作りが遅れる背景には、国が避難計画作りに責任を持たない構造的な問題

でました！

JDLIBEX BookKeeper
記録方法が5種類! どんな会社にもぴったり!

天声人語

相など野
氏だ。野
で釣られ
謝ったり

ケラカのカ」と
▼舌禍事件は多く
称で親しまれた庶
る。「大臣席に座
言わねばならない
え建前を通さなけ
る。それが閣僚と
だろ」▼石原伸晃
発言」をして謝罪
本音が出てしまっ
故の汚染土の中間
たり、「最後は金
ぎる▼地元も結局
ているようにしか
償などの「金額」
したが、金目とは
はない。値毀の高
類を札束で張るの
不思議はない▼交
至るまでの道筋を
大臣として当然か
元の人々には厳し
いけれど帰れない
たくないけれど、重
い▼事故の被害者
々の心情を思う。そ
ができていれば、石
ない「本音」を抱く
う。閣僚としての心

原発事故対応 丸投げ

原発事故時に甲状腺被曝を防ぐ安定ヨウ素剤。国の指針が昨年6月に改定され、原発の半径5km圏の住民に自治体が事前配布することになったが、その配布が進まない。原発立地13道県のうち配布へと動き出したのは、川内原発を抱える鹿児島県だけだ。

鹿児島で説明会

九州電力川内原発がある鹿児島県薩摩川内市で17日、安定ヨウ素剤の事前配布に向けた住民説明会が全国に先駆けて始まった。

ヨウ素剤進まぬ配布 立地自治体「国は指針だけ」



安定ヨウ素剤

安定ヨウ素剤は、原発事故で放たれた放射性ヨウ素が甲状腺に集まってがんを引き起こすのを抑える効果がある。東京電力福島第一原発の事故を受け、原子力規制委員会が原子力災害対策指針を改定。原発から半径5km圏の住民に事前に配布するように求めた。配布の際は、医師が服用や管理の方法、副作用の危険性などを住民に説明する必要がある。国の指針では住民説明会と同時にヨウ素剤を配布するのが原則となっている。

避難計画現場は悲鳴

原発から10kmの病院 役割分担決まらず

再稼働が取りざたされている原発立地自治体の避難計画は100%完成しているという。だが、計画作りに担当自治体や医療、介護の現場からは悲鳴が上がっている。福井県は、避難計画の現場からは悲鳴が上がっている。福井県は、避難計画の現場からは悲鳴が上がっている。

計画を策定済み。だが、病院や社会福祉施設は策定が遅れ、高橋は「知事は3月3日の道議会でも期限を年度内と表明していた。福井県は、避難計画の現場からは悲鳴が上がっている。

再稼働に影響せず 避難計画自体は、原発の再稼働には直接影響しない仕組みだ。原子力規制委員会は原子炉などの施設の安全性が規制基準に適合するかを審査し、避難計画は稼働の要件に入っていない。

「計画は矛盾だらけ。再稼働に向けてのアリバイ作り過ぎだ」と。関西電力が再稼働を目指す大飯、高浜原発の足もとでも病院などの避難計画が

くりは進んでいない。福井県内の原発14基の30km圏には41病院・診療所、135福祉施設があり、県は県内計353カ所を避難先に指定した。5月には医療機関に対し、7月までに避難計画をつくるよう求めた。

「国は指針を示すだけで自治体任せ」(医療対策課と批判する。四国電力伊方原発には半径5km圏に約5700人が暮らす。山あいの半島に27集落が点在し、数世帯から500世帯とさまざまだ。県は「原子力規制庁の担当者が説明会に出向くなどもっと関与してほしい」と求める。

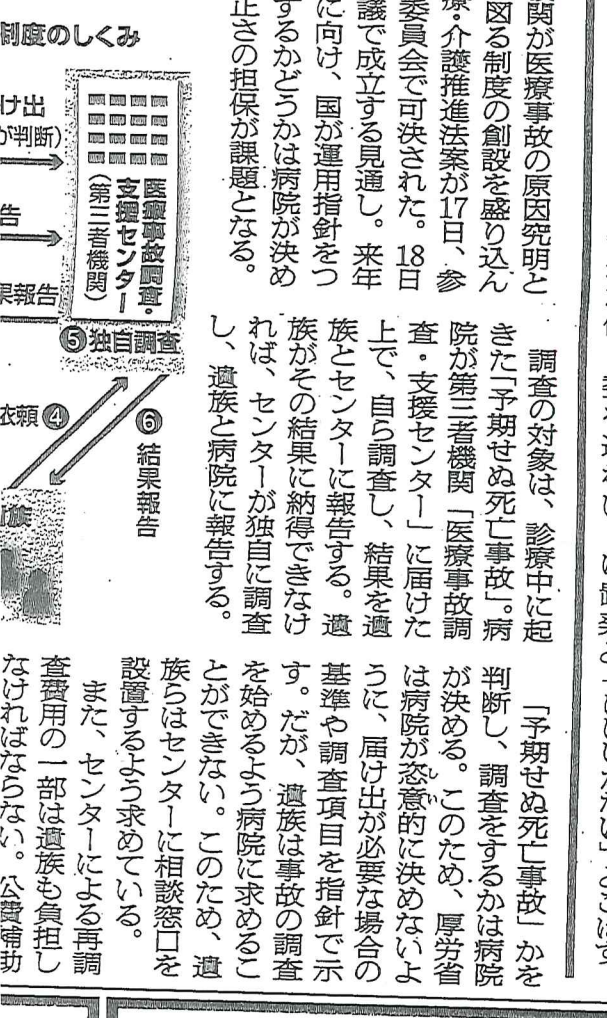
愛媛県も「国は指針を示すだけで自治体任せ」(医療対策課と批判する。四国電力伊方原発には半径5km圏に約5700人が暮らす。山あいの半島に27集落が点在し、数世帯から500世帯とさまざまだ。県は「原子力規制庁の担当者が説明会に出向くなどもっと関与してほしい」と求める。

関電が「東京営業部」 来夏にも自由化にらみ販売強化

関西電力は「東京営業部」を来夏にも新設し、首都圏での電力販売を本格化する方針を固めた。地域ごとに大手電力が独占している家庭向けの電力販売が2016年に自由化されるのをにらみ、販売態勢を見直す。この新態勢では、ガス反

事故調 発足へ

第三者機関が医療事故の原因究明と再発防止を図る制度の創設を盛り込んだ地域医療・介護推進法案が17日、参院厚生労働委員会でも可決された。18日の参院本会議で成立する見通し。来年10月の施行に向け、国が運用指針をつくる。調査するかどうかは病院が決めるため、公正さの担保が課題となる。



集英社新書 6月の新刊 好評発売中! shinsho.shueisha.co.jp

水戸黄門 投資家 生命線 非日常 二人の 三日月 成吉思汗 名作 菅野昭正 文学者の全貌を家

丸書 「文学」そのもの

菅野昭正 小説 随筆 書評 文学者の全貌を家